

## H30.10.31 第2回 本会 議事概要

日時・場所 平成30年10月31日(水)19:00～21:00 東淀川区役所3階区民ホール

出席者 区政会議委員28名、市議員2名、府議会議員1名

### 議題1 平成31年度東淀川区運営方針（素案）について

- ・部会での意見について各議長から報告
- ・原案から素案への作成経過・変更点を中心に説明（資料1に基づき説明）

### 議題2 平成29年度運営方針への区政会議委員の評価結果

- ・評価シートの総括について説明（資料2に基づき説明）

### 議題3 防災について

- ・「1. 地震・台風の時に困ったこと／スムーズにできたこと」「2. 今後の災害時に備えてしておきたい行動・解決策」について、4つの班に分かれてワークショップ後、発表（資料3）

#### A班：主に「避難所」について

- ・停電によるバッテリー不足・医療機関への障がい問題となったが、電源確保に車（ハイブリッド）を活用してはどうか。
- ・避難所開設のルールについての知識がなかった。実際に避難所へ手伝いに行ったが、待機時間が長く、やるべきことがわからなかった。
- ・避難所の開設・閉鎖時間のルール化が必要であり、具体的なルールについて地域で検討中である。避難所開設について大阪市としての規定によるルールだけでなく、各地域実情に応じた東淀川区独自ルールも必要である。
- ・避難所の情報取得のためのツールが不足している。SNS・LINE・メールで情報を取得できたので、タブレットは有効であるがラジオでは不十分であった。
- ・足の不自由な方や高齢者のために避難所指定されている学校のみでなく、区域の各学校を避難所として開設できたらよい。
- ・停電エリアについて把握するのが非常に困難であった。

#### B班：主に「通信と情報」について

##### ●日常のコミュニケーションについて

- ・普段から顔見知りになっている方は災害時に助け合いができ、また民生委員も活動できていたので、普段から連絡を取り合えるつながり作りが大切である。
- ・外国人との関わり方として災害時に活用できる「いざというときカード」などを作成してはどうか。（外国語による「困ったときの対応例」のプラカード等）
- ・地域活動協議会が企業とつながりにくいので地活協として各地域が作成している広報紙を企業へ周知したりして、ソフトコンタクトをとっていつてはどうか。

●事前準備

- ・町内会の集まりで平時から防災対策を周知してはどうか。
- ・炊き出し等楽しみがあるところに人が集まり、そういった場で防災について情報共有できるよう生かしていったらどうか。
- ・中・高校生も学校で地域との関わりを学んでどうか。
- ・企業を巻き込まないと地域での防災対策は成り立ちがたいが、地域で個別に企業と繋がりにくい  
ため、大きなつながりは行政が関わってほしい。

**C班：主に「日常生活の支障」「備蓄」について**

- ・例えば備蓄（1人1日3ℓの水、お米1食 150g、ブルーシート）等、平時から自分で出来る事は自分です、ということが非常に大切であり、防災への個人の意識を高めることが求められる。
- ・自助を徹底したうえで、普段から地域とつながり向こう三軒両隣の関係を作り防災に向き合っていくことが大事であり、そうした関係を基に広域へ広がっていく。
- ・停電が日常生活に大きな支障を及ぼしたので、地域での備蓄をしっかりと取り組む必要性を感じた。
- ・要配慮者の見守りについて、福祉と防災との双方の観点から対策することが大事である。
- ・情報格差の解消が求められる。

**D班：主に「見回り」「訓練」について**

●見回りについて

- ・災害の時間帯にもよるが、学校休校の判断が早いことが良かった。
- ・ガスの復旧方法を知っておくことが大切である。
- ・停電が2日続き、避難指示に従う気になった。
- ・2回目の台風時は、1回目の経験を活かし、行動できた。

●訓練について

- ・発災時の行政のSNS等による情報を地域の方（特に高齢者）にどう伝達するか課題があり、地域でどう情報伝達するか、訓練に取り入れてはどうか。
- ・安否確認について情報網があったとしても発災時にうまく機能しないということが今回の経験でわかったので、地震時に実際に動ける安否確認体制づくり・安否確認の方法の確立が求められる。
- ・まず、自分の安全の確保が大事であり、薬、メガネ、懐中電灯を枕元に置いておく、安全靴の準備等しっかり対策すべきである。
- ・避難所でのペットの扱いについて、訓練や講習会などに取り入れてはどうか。

## 【送付資料4】

(議員からの助言等)

- ・災害対策は、自助・共助・公助の総合的な取り組みが大事な視点であり、その中でもオール大阪で防災・減災に取り組んでいくうえで、公助の役割が非常に強い。例えば、大阪府では平成26年から南海トラフ巨大地震に備えた津波対策として防潮堤を強化したことにより、当初想定されていた犠牲者数が13万4,000人から、今年度末をもって2万4,000人まで減少させることができるというようなシミュレーション結果が公表された。また、自助・共助という視点では、やはり一人一人の災害対応力が大事である。
- ・皆さんからのご意見をまとめた資料は行政には本当に貴重な資料であり、しっかり行政で生かしてほしい。
- ・公助の視点として、インフラの整備はもちろん、例えば地域からクーラー・テレビ・Wi-Fiという避難所へのニーズの話を受けることがある。それは予算の視点から議論が進まないところも多々ある中で、本日の意見では実際に自分自身のバッテリーとか、備蓄とか、自分自身の炊き出しとか自分たちでできることを自助・共助という視点で提案していただきありがたい。
- ・今回、防災の関係でSNSが有用であったので、大阪市は吉村市長の震災後の会見の発言を受けて、今現在、LINE社等と改善にむけて一緒になって取り組んでいるところである。